

山梨における産業保健の実態 - 産業医と事業所への調査を通して -

山梨産業保健推進センター 所長・佐藤章夫，相談員・金子 誉，相談員・酒井治子，
副所長・石原 誠，業務課長・迎田邦英，業務係員・細川智美

．はじめに

労働福祉事業団は産業保健活動の活性化を通じ労働者の健康を確保するために、都道府県単位に産業保健推進センターを開設した。センターの主な事業は、窓口相談・実地相談 情報の提供 研修 調査研究 広報啓発 助成金の支給などである。本調査では、山梨産業保健推進センター（山梨産保）の今後の事業のあり方を検討するために、県内の産業医・事業場の産業保健担当者を対象として産業保健の各種支援サービスに対するニーズを明らかにした。

．対象と方法

産業医活動の実態、山梨産保の利用状況、希望に関する実情、事業場の概要、労働衛生管理状況などを把握するために質問調査票を産業医・事業場に送付、回答（郵送）を依頼した（222 産業医・743 事業場）。山梨産保・開所約7ヵ月後の調査となった。なお、調査票の配布に際し、産業医名・事業場名が公表されないよう配慮した。

．結果と考察

調査票回収率は産業医 57%、事業場 58%であった。

1) 産業医の認識と事業場側の認識の差の比較

(1)山梨産保の認知度、支援サービス、相談希望・内容について：開所約7ヵ月の時点で、9割以上の産業医、約 2/3 の事業場が認知していた。認知手段としては、「直接送られた資料」が産業医・事業場ともに最も多く、産業医では「医師会や学会・講演会・研修会を通じ」、事業場では「事業主団体や講演会・研修会を通じ」という回答も多かった。しかし、産業医・事業場ともに 80%以上が利用経験はなかった。ホームページについて

は、産業医・事業場ともに「今後利用してみたい」が 3/4 を超え、利用しない理由として「存在を知らなかった」ことをあげていた。今後ホームページで提供すべき情報としては「産業保健活動の手法・事例」「業務上疾病の事例・発生状況」「化学物質の生体影響と取扱指針」「関連法令・判例」が上位を占め、産業医・事業場に差異はなかった。また、9割以上の産業医、3/4 以上の事業場が山梨産保の提供する支援サービスを「利用したい」と回答、今後の利用の増加が期待された。「調査研究」「研修の受講」「情報誌の配布」「図書・教材等の閲覧・貸出」「窓口相談・実地相談」のいずれも、「利用したい」と回答した産業医が9割以上を占めた。産業医に比べ事業場では利用への意欲が低く、今後の啓発が必要である。一般の定期刊行物の購読は産業医・事業場ともに低かった。専門誌や情報誌に不足している内容としては、「最近の健康管理問題」「産業保健活動の手法・ノウハウ」「法律アドバイス」「化学物質の生体影響と取扱指針」があげられた。こうした内容について山梨産保の情報誌への掲載が期待されている。希望する具体的な教材としては、産業医・事業場ともに「ビデオ」「専門図書」が3割以上を占めた。産業医・事業場ともに、産業保健の各種専門家への相談希望はあまり高くなかった。少ないながらも、希望する内容としては、産業医では「メンタルヘルス」「作業環境の改善方策」、事業場では「メンタルヘルス」「健康診断の事後措置」「労働衛生教育」があげられた。相談したい専門家の分野では、産業医・事業場ともに、「メンタルヘルス」「産業医学」「関連法令」「カウンセリング」「保健指導」があげられた。産業医と事業者の間で多くの質問項目においてほぼ一致していた。回答内容の若干の差は、それぞれの置かれている立場の相違によるものと考えられた。

(2) 労災病院の認知度と利用について：「よく知っている」との回答は産業医 36%、事業場 26%、産業医の認知度がやや高かった。「症例検討会の開催」「情報提供」「紹介窓口・相談窓口」のいずれも、「利用したい」と回答した産業医が5割以上を占めた。一方、事業場では「利用してもよい」との回答が5割強を占めたが、「利用するつもりはない」も約4割みられた。認知度・利用希望とも産業医の方が高かったのは、情報網(専門誌、学会などに接する機会)の相違によるものと考えられた。

(3) 産業保健活動上の課題の認識について：現在、重点的に実施している業務内容としては、産業医では「健康診断事後措置」と「健康相談」が多かった。事業場では「健康診断事後措置」が圧倒的に多く、「快適職場づくり」も上位にあげていた。健康診断事後措置に関連して実施している事項としては、産業医では「保健指導」「事業場に意見を具申」「個人票に目を通し押印」、事業場では「労働者に通知」「保健指導」の回答が多く、対応がみられた。今後、重点的に実施したい業務内容としては、産業医では「健康診断事後措置」と「健康相談」が高く、事業場でもニーズが高かった。また、産業医の約1/3が産業保健活動を実施する上で困ることが「ある」と回答した。その内容としては、「従業員の関心が低い」「事業主が必要性を理解していない」「時間的余裕がない」「経営上の余裕がない」などであった。事業場は、「従業員の関心が低い」「職員研修が不十分」「経営上の余裕がない」などの回答が多かった。具体的な課題の内容について、産業医では「生活習慣病の予防」と「メンタルヘルスケア」、事業場では「快適職場づくり」をあげていた。また、産業医自身も「十分な活動を行えていない」と認識している者が約2/3を占めていた。産業保健活動上の課題の認識に関して、健康管理担当者と経営者の立場からそれぞれ特徴的な結果が得られた。山梨産保としてもこれらの現状と要望を十分に認識した上で、今後それぞれの希望にあったサービスを提供する必要がある。

2) 高知産保・宮崎産保における結果との比較：本州のほぼ中央に位置する山梨の産業保健の現状を、四国を代表して高知産保と九州を代表して宮崎産保を取り上げ比較した。調査票の質問事項は若干異なるが、センター開所ほぼ半年後に調査を実施したことと3県の規模がほぼ同じであることなどから、興味深い比較となった(ただし、宮崎の産業医数は山梨と高知の約2倍)。アンケートの結果、産業医の属性や事業場の規模・業種が多少異なることから3県に特徴的な結果を示した項目もあったが、ほとんどの項目においてほぼ一致した内容となっていた。情報網が発達した現在では、地域差による産業保健の実情に相違はないことが判明した。インターネットの普及率からも分かるように、全国の産業保健スタッフはほぼ画一的な意見を持っており、かつ現代社会における産業保健現場の抱える共通の問題点が浮き彫りになった。

3) 山梨産保の満足度に関して(表)：「窓口相談・実地相談」「図書・教材等の閲覧・貸出」「情報誌の配布希望」「調査研究」などのサービスに対する満足度は、産業医で約8割、事業所で約6割と、2割ほど事業場の方が低い結果となった。一方、「研修の受講」に関する産業医の満足度は約6割、「事業主セミナー」に関する事業場の満足度は約5割しかなかった。特にこの2項目に関し、今後重点的に取り組む必要がある。

表 満足度

区 分	産業医	事業場
センターの認知度	80.8	53.4
窓口相談・実地相談	75.2	59.9
図書・教材等の閲覧等	80.8	62.9
情報誌の配布希望	82.2	69.0
研修の受講	63.2	58.7
調査研究成果の利用	77.2	60.9
事業主セミナー	-	53.1
全体平均	76.6	59.6

利用したい:100, 利用してもよい:75, 利用しない:0
 満足度 = {「点数」×「該当件数」}/[総件数]
 (満点 = 100)